

科目名	人体の構造と機能及び疾患				
担当教員	村山 ひとみ		実務授業の有無	○	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	後期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	心身機能と身体構造及び様々な疾病や障害の概要について、人の成長や発達、日常生活との関係を踏まえて理解する。社会福祉士国家試験に向けて知識を深めるとともに定着させる。社会福祉士国家試験範囲以下を簡略的に、大項目（各章）の概要を学ぶ。※教科書：人体の構造と機能及び疾患（中央法規） 1章～7章※各章詳細は下記、授業項目・内容を参照のこと。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	①問題実施の際に、項目基準合格点を取得できる。（7問中4問以上）②国家試験に合格する。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	人体の構造と機能及び疾患（中央法規）、科目担当作成、配布プリント				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	授業内容・授業進行の説明 及び 国家試験対策説明 ※重要プリント配布・説明・確認（動機付け）		配布プリントの説明・確認 及び 教科書の説明・確認		
2	※第6章国際生活機能分類の基本的考え方と概要（対象者の生活場면을想像してICFの利用を考えた目線で学ぶ）		指定テキストP194～P203、配布プリント説明・確認 ※授業進度に合わせ範囲調整あり		
3	国家試験過去問題実施・解答・解説 ※第6章国際生活機能分類の基本的考え方と概要		問題実施にて合格実践力を付ける。		
4	※第5章リハビリテーションの概要（疾病・障害により必要とされる心身の機能維持機能向上と多職種連携を理解して学ぶ）		指定テキストP174～P191、配布プリント説明・確認 ※授業進度に合わせ範囲調整あり		
5	国家試験過去問題実施・解答・解説 ※第5章リハビリテーションの概要		問題実施にて合格実践力を付ける。		
6	※第2章身体構造と心身の機能（医学的観点から身体を学ぶ、正常機能を基準として）		指定テキストP26～P52 ※授業進度に合わせ範囲調整あり		
7	国家試験過去問題実施・解答・解説 ※第2章身体構造と心身の機能		問題実施にて合格実践力を付ける。		
8	※第3章 疾病の概要（比較的有名な代表疾患を正常機能の身体と比較して学ぶ）		指定テキストP54～P122、配布プリント説明・確認 ※授業進度に合わせ範囲調整あり		
9	※第4章障害の概要（障害分類の重要性と障害の正体としての疾病を関係図けて学ぶ）		指定テキストP130～P170、配布プリント説明・確認 ※授業進度に合わせ範囲調整あり		
10	国家試験過去問題実施・解答・解説 ※第3章疾病の概要・第4章障害の概要		問題実施にて合格実践力を付ける。		
11	※第7章健康のとらえ方（健康に向けた現代までの動向や健康への評価、人々への啓蒙・周知を意識して学ぶ）		指定テキストP206～P238、配布プリント説明・確認 ※授業進度に合わせ範囲調整あり		
12	※第7章健康のとらえ方（健康に向けた現代までの動向や健康への評価、人々への啓蒙・周知を意識して学ぶ）		指定テキストP206～P238、配布プリント説明・確認 ※授業進度に合わせ範囲調整あり		
13	国家試験過去問題実施・解答・解説 ※第7章健康のとらえ方		問題実施にて合格実践力を付ける。		
14	※第1章人の成長・発達と老化（人体の正常機能を基準を学んだ第2章をもとに人体の成り行きを学ぶ）		指定テキストP2～P22 ※授業進度に合わせ範囲調整あり ※問題実施は宿題として調整する場合がある。		
15	国家試験過去問題実施・解答・解説 ※第1章人の成長・発達と老化		問題実施にて合格実践力を付ける。※15コマ目は国試対策として時間が設けられるよう授業進行していく。		

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容は科目終了時の評価試験、宿題実施状況、授業態度、出席率を加味する</li> <li>・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は  考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。授業で使用するため、配布のプリントを持参する。</p>
<b>実務経験教員の経歴</b>	<p>医療機関で看護師として実務経験の教員が、人体の解剖学的な構造や機能・しくみ等を理解し国家試験合格に向けて指導する科目である。</p>

科目名	心理学理論と心理的支援				
担当教員	西山 大史		実務授業の有無	×	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	前期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	人間の生活を支援するうえで最低限必要な心理学的知識を学び、対人援助職である社会福祉士として、人間を精神的な存在としても見ていくなかで、心の機能・はたらきを知り、心の状態・変化をとらえる視点を持ち、心を安定化する技術や知識を獲得する。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	国家試験出題範囲（心理学）の理解と習得				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	心理学理論と心理的支援（中央法規）、その他配布資料				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	オリエンテーション・心理学とは		テキスト序章・自己紹介		
2	脳と心		テキスト第12章		
3	感情、欲求		テキスト第2章、第3章		
4	動機づけ		テキスト第3章		
5	感覚・知覚・認知		テキスト第4章		
6	学習と記憶		テキスト第5章		
7	知能・創造性・思考		テキスト第6章		
8	人格・性格・心理査定		テキスト第1章		
9	人間環境と集団		テキスト第7章		
10	対人交流とコミュニケーション		テキスト第8章		
11	適応とストレス		テキスト第10章		
12	発達の概念①		テキスト第9章		
13	発達の概念②、心理的支援①		テキスト第9章、第11章		
14	心理的支援②		テキスト第11章		
15	筆記テスト		評価試験		

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容は試験、授業態度等</li> <li>・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は          考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければ          なりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に          認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単          位は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴	無し

科目名	社会理論と社会システム				
担当教員	中山 健		実務授業の有無	×	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	前期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	社会制度や生活の歴史的変遷やさまざまな領域の問題を見ていくことで、福祉の現場実践を行なっていくうえでの知識を身につける。テキストに準拠しながら、最新のニュースとからめて話をするすることで具体的なイメージをつかんでもらい、テキストを理解する。(授業方法：講義/対面授業と遠隔授業の併用実施)				
学習目標 (到達目標)	社会福祉士にとって必要な、社会の成り立つ仕組みについて知り、人間同士の関係性や生活世界に関心を持ち、社会問題の所在について十分な知識を得る。業務を行う為に必要な社会の中の個人を見据え、人々の社会的行為とは何か、その集合体とは何かについての理解を深める。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	社会理論と社会システム (中央法規)				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	社会学とは		指定テキストP1～13		
2	社会システム		指定テキストP14～31		
3	法と社会システム		指定テキストP32～44		
4	経済と社会システム		指定テキストP45～57		
5	社会変動		指定テキストP58～71		
6	人口からみた社会変動		指定テキストP72～91		
7	生活のとらえ方		指定テキストP92～104		
8	家族		指定テキストP105～119		
9	地域		指定テキストP120～137		
10	社会的行為		指定テキストP138～150		
11	社会的役割		指定テキストP511～163		
12	社会集団と組織		指定テキストP164～175		
13	社会的ジレンマ、社会関係資本と社会的連帯		指定テキストP176～199		
14	社会問題のとらえ方		指定テキストP200～210		
15	日本社会と社会問題		指定テキストP211～225		

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等</li> <li>・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は  考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければ  なりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に  認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単  位は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴	無し

科目名	現代社会と福祉				
担当教員	工藤 大地		実務授業の有無	×	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	前期・後期
必修・選択	必修	単位数	4	時間数	60時間
授業概要、目的、授業の進め方	現代社会における福祉制度と福祉政策の展開やその概念と意義について理解し、現代社会の生活問題に注目しつつ福祉政策の現状と課題について知識を身につける。福祉制度の発達過程について現代社会の問題についての見識を広め、福祉制度や福祉政策の意義について理解する。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	日本の社会福祉を支えてきた歴史的人物を通して、時代背景について歴史的な視点をもって福祉活動の意味について理解することができる。福祉国家成立や現代までの展開を理解し、視野を広げ、福祉制度の仕組みについて理解し、社会福祉の今後について考えることができる。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	現代社会と福祉（中央法規）、福祉小六法（中央法規）、その他配布資料				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	社会福祉士の定義、社会福祉・福祉政策・社会政策の位置づけ、社会福祉のL字型構造、福祉政策のブロックリー型構造		オリエンテーション、指定教科書P2～P10		
2	福祉多元主義、福祉レジーム、現代社会の変化と福祉（人口・労働・家族の変化）		指定教科書P12～P21		
3	社会の変化と福祉、市民権の確立と福祉国家の成立（公民権、参政権、社会権）		指定教科書P22～P30		
4	福祉と福祉政策（広義・狭義の社会福祉）		指定教科書P32～P42		
5	施策コラボレーションとしての福祉政策、キーパーソンとしての社会福祉士		指定教科書P43～P53		
6	社会政策と福祉政策、公共政策、必要・資源・配給		指定教科書P78～P85		
7	社会政策と福祉政策（社会政策、雇用と所得保障、社会サービス）、福祉政策の体系（第1種・第2種社会福祉事業）		指定教科書P86～P96		
8	福祉政策の国際比較（欧米の福祉政策、国際比較からの日本の位置）、スウェーデン・アメリカ・ドイツの高齢者介護		指定教科書P302～P314		
9	イギリスの高齢者介護		指定教科書P315～P319		
10	東アジア諸国の福祉政策（韓国・中国・台湾）		指定教科書P320～P340		
11	福祉政策の発展過程、民間慈善事業活動、感化救済事業、社会事業		指定教科書P98～P104		
12	第2次世界大戦までの社会事業（救護法、社会事業法）、戦後改革と高度経済成長期の福祉（福祉三法、福祉六法）		指定教科書P105～P114		
13	欧米諸国における貧困の再発見、人間の尊厳を問う裁判		指定教科書P114～P118		
14	福祉政策における必要と資源、必要と需要、必要と福祉政策		指定教科書P158～P170		
15	前期のまとめ、前期振り返り試験				

16	必要の判定、福祉政策の資源、ブラッドショーの4つのニーズ	指定教科書P171～P178
17	福祉政策の調整と進展（「福祉元年」以降）、日本型福祉社会の特徴、社会福祉行政事務の推移	指定教科書P122～P128
18	社会保障制度審議会（50年・62年・95年勧告）、21世紀福祉ビジョンー少子・高齢社会に向けて、福祉政策の提言内容	指定教科書P129～P131
19	福祉関係八法改正の概要、社会福祉基礎構造改革の概要	指定教科書P131～P141
20	高齢者・児童に関する施策、障害者に関する施策、虐待に関する施策、就労支援に関する施策	指定教科書P141～P155
21	福祉政策の理念・主体・手法、選別主義から普遍主義、措置制度から契約利用制度	指定教科書P180～P193
22	福祉政策の手法と政策決定過程・評価、現金給付と現物給付、ニューパブリック・マネジメント、アカウンタビリティ	指定教科書P194～P202
23	福祉政策の関連領域	指定教科書P204～P208
24	人権擁護・保健医療と福祉政策	指定教科書P209～P217
25	所得保障・雇用・教育・住宅・震災と福祉	指定教科書P218～P241
26	福祉の思想と哲学、市場の論理と倫理、福祉の視野、ロールズの正義論、センの潜在能力理論	指定教科書P56～P76
27	社会福祉制度の体系、社会福祉制度の構造、福祉サービス	指定教科書P244～P263
28	福祉サービスの提供、福祉サービスの提供と運営管理部門	指定教科書P266～P282
29	後期のまとめ	
30	期末試験、全体のまとめ	
評価方法・成績評価基準		履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等</li> <li>・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>		<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は  考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければ  ならない。追試不合格の場合は進級・卒業時に  認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位  は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴	無し	



科目名	社会調査の基礎				
担当教員	中山 健		実務授業の有無	×	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	前期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	客観的な社会的事実を認識する数量的、質的な方法論を学び、社会科学唯一の方法ともいえる社会調査の意義と方法及び相談援助における社会調査の意義について理解し、相談援助実践の中の社会的事実を認識し、クライアントが求める相談援助が展開できるような知識と技術の習得を目指す。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	国家試験出題範囲の理解と習得				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	社会調査の基礎（中央法規）				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	社会調査とは何か、社会福祉士の役割と社会調査		指定テキストP1～20		
2	社会福祉と社会調査、社会調査の意義と目的		指定テキストP21～37		
3	社会調査の対象と方法、社会調査を取り巻く状況、統計法の概要		指定テキストP38～55		
4	量的調査の特徴と種類		指定テキストP56～62		
5	調査票の作成方法と留意点		指定テキストP63～71		
6	調査票の配布と回収		指定テキストP72～75		
7	量的調査におけるデータ分析(1)		指定テキストP76～84		
8	量的調査におけるデータ分析(2)		指定テキストP85～90		
9	量的調査におけるデータ分析(3)		指定テキストP91～95		
10	量的調査におけるデータ分析(4)		指定テキストP96～108		
11	質的調査の特徴と種類、調査設計		指定テキストP110～121		
12	対象者の選定と調査手続き、調査手法、質的調査における調査の実施		指定テキストP122～138		
13	質的調査におけるデータの分析、質的調査における発表、報告		指定テキストP139～156		
14	社会調査における倫理と個人情報保護 社会調査の実施にあたってのITの活用方法		指定テキストP158～177		
15	予備日				

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等</li> <li>・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は          考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければ          なりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に          認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単          位は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴	無し

科目名	相談援助の基盤と専門職				
担当教員	工藤 大地		実務授業の有無	×	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	前期・後期
必修・選択	必修	単位数	4	時間数	60時間
授業概要、目的、授業の進め方	講義を通じて、ソーシャルワーク専門職の歴史、資格制度、相談援助の理念、倫理などを学び、ソーシャルワーカーの役割と意義について考えていく。相談援助実践のために必要な人間の理解や、他者への情報の伝達に必要な基本的なコミュニケーションについて理解する。相談援助の形成過程や理念について学習し、相談援助を活用する専門職について理解する。相談援助を実践する際の理念や倫理、さらに基本的態度としてのコミュニケーション技術について学ぶ。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	相談援助の概念と範囲、理念について理解し、相談援助を活用する専門職について理解できる。また、その基盤となる人間関係やコミュニケーションについて理解できる。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	相談援助の基盤と専門職（中央法規）、福祉小六法（中央法規）、その他配布資料				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	グループ演習1「ライフヒストリー」自己の生き立ちについて振り返る		オリエンテーション、資料配布		
2	グループ演習2「自他の価値観～価値の順位～」他者との価値観の違いについて理解する		資料配布		
3	グループ演習3「自他の価値観～大切なものの競売～」グループ演習を通して価値について考える		資料配布		
4	社会福祉士の役割と意義、社会福祉士・精神保健福祉士の定義、義務規定、社会福祉士に求められる専門性、チームアプローチ		指定教科書P2～P22		
5	ソーシャルワークの概念、グローバル定義（任務、原則、知、実践）、ソーシャルワークの構成要素、社会資源の種類		指定教科書P24～P49		
6	相談援助の形成過程Ⅰ（ソーシャルワークの源流）、ソーシャルワークの前史、貧困調査		指定教科書P52～P55		
7	慈善組織協会（COS）、セツルメント		指定教科書P55～P60		
8	ソーシャルワークの基礎確立期（ケースワークの確立、方面委員制度）、世界恐慌とソーシャルワーク		指定教科書P61～P67		
9	相談援助の形成過程Ⅱ、診断主義学派と機能主義学派、グループワークの形成、コミュニティオーガニゼーション		指定教科書P70～P77		
10	貧困の再発見と貧困戦争、パールマンの問題解決アプローチ、医学モデルから生活モデル		指定教科書P78～P85		
11	ソーシャルワークの統合化とジェネラリストソーシャルワークシステム理論、エコロジカルソーシャルワーク		指定教科書P86～P91		
12	相談援助の理念Ⅰ、ソーシャルワークと価値（価値、倫理、原則）		指定教科書P94～P106		
13	ソーシャルワーク実践と権利擁護（ケース・コースアドボカシー／セルフ・シチズン・リーガル・パブリックアドボカシー）		指定教科書P107～P120		
14	前期ソーシャルワークの歴史（振り返り）		資料配布		
15	専門職と倫理的ジレンマ 専門職倫理の必要性、倫理綱領の意義と内容（日本社会福祉士会倫理綱領・行動規範）		指定教科書P138～P149		

16	ソーシャルワーク実践における倫理的ジレンマ、倫理的判断過程（ドルゴフの倫理的指針選別順位）	指定教科書P150～P158
17	前期のまとめ、前期振り返り試験	
18	総合的かつ包括的な相談援助を支える理論、ジェネラリストソーシャルワークの意義と基本的視点	指定教科書P176～P180
19	システム思考とエコシステム、相互作用と相相互作用、ストレングス・パースペクティブ～マルチシステム	指定教科書P180～P187
20	相談援助にかかる専門職の概念と範囲、専門職の成立条件、専門職の属性、ソーシャルワーカーの職能団体の役割	指定教科書P190～P198
21	相談援助専門職の範囲（福祉事務所、社会福祉協議会、〇〇相談所、独立型社会福祉士）	指定教科書P199～P210
22	相談援助の理念Ⅱ クライアントの尊厳と自己決定、自立支援、エンパワメントとストレングス	指定教科書P122～P128
23	ノーマライゼーションと社会的包摂、ソーシャルアクション	指定教科書P129～P135
24	総合的かつ包括的な相談援助の全体像、「点を含めた面」への援助、予防的かつ積極的アプローチ	指定教科書P160～P174
25	総合的かつ包括的な相談援助における専門的機能	指定教科書P212～P214
26	個と地域の一体的支援機能、予防機能～事例・解説～	指定教科書P215～P228
27	新しいニーズへの対応機能、総合的支援機能～事例・解説～	指定教科書P229～P249
28	多問題家族への支援、権利擁護機能、社会資源開発機能～事例・解説～	指定教科書P250～P275
29	後期のまとめ	
30	期末試験、全体のまとめ	
評価方法・成績評価基準		履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等</li> <li>・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>		科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。
実務経験教員の経歴		無し

科目名	相談援助の理論と方法				
担当教員	廣川 真之輔		実務授業の有無	○	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	前期・後期
必修・選択	必修	単位数	8	時間数	120時間
授業概要、目的、授業の進め方	<p>・ソーシャルワークの考え方・内容・実践方法について講義を行い、テーマに即した実践場面を紹介し、これらをもとに、グループワークを通して学生同士の理解を深め、ソーシャルワーカーが行う「相談援助」とは何かを考えていきます。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）</p>				
学習目標（到達目標）	<p>ソーシャルワークに必要な理論や方法を講義を通して理解する。実習等で活かせるよう学生が考え発言できる能力の取得を目指す。</p>				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	<p>相談援助の理論と方法Ⅰ（中央法規出版） 相談援助の理論と方法Ⅱ（中央法規出版）</p>				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	オリエンテーション（自己紹介）				
2	オリエンテーション（授業内容）				
3	相談援助とは①				
4	相談援助とは②				
5	相談援助とは③				
6	対象の理解①				
7	対象の理解②				
8	対象の理解③				
9	社会資源				
10	社会資源				
11	アウトリーチ				
12	アウトリーチ				
13	契約の技術				
14	契約の技術				
15	契約の技術				

16	個人情報保護	
17	面接技術	
18	面接技術	
19	面接技術	
20	コーディネーションとネットワーキング	
21	コーディネーションとネットワーキング	
22	グループを活用した相談援助	
23	グループを活用した相談援助	
24	グループを活用した相談援助	
25	ケアマネジメント	
26	ケアマネジメント	
27	ケアマネジメント	
28	ケアプラン作成	
29	ケアプラン作成	
30	確認テスト	
31	スーパービジョン	
32	スーパービジョン	
33	ケースカンファレンス	
34	ケースカンファレンス	
35	確認テスト	

36	確認テスト解説	
37	クライアント中心アプローチ	
38	クライアント中心アプローチ	
39	エコロジカルアプローチ	
40	エコロジカルアプローチ	
41	行動理論アプローチ	
42	行動理論アプローチ	
43	認知アプローチ	
44	認知アプローチ	
45	危機介入アプローチ	
46	危機介入アプローチ	
47	問題解決アプローチ	
48	問題解決アプローチ	
49	エンパワメントアプローチ	
50	エンパワメントアプローチ	
51	課題中心アプローチ	
52	課題中心アプローチ	
53	システム理論アプローチ	
54	システム理論アプローチ	
55	ナラティブアプローチ	

56	ナラティブアプローチ	
57	国家試験対策（事例問題）	
58	国家試験対策（事例問題）	
59	国家試験対策（一問一答）	
60	国家試験対策（一問一答）	
評価方法・成績評価基準		履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容は試験、授業態度、出欠、授業感想</li> <li>・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>		<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は          考查の対象とならずD評価となり追試を受験しなければ          なりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に          認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単          位は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴	福祉施設で実習指導経験がある教員が、実習の心構えや、目標の立て方を学ぶ科目である。	



科目名	地域福祉の理論と方法				
担当教員	堀井 愛子		実務授業の有無	○	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	前期・後期
必修・選択	必修	単位数	4	時間数	60時間
授業概要、目的、授業の進め方	地域福祉の歴史的展開を踏まえて、新しい地域福祉の展開を明らかにする。行政と住民の協働の視点から、ソーシャルサポートネットワークの考え方等を取り上げ、地域福祉の主体形成の重要性を知る。地域福祉の基礎知識や実践などについて学ぶ。今後の社会福祉の展開の基調となる地域福祉の理論と実践について学ぶ。近年の災害の頻発から、災害支援の内容が追加されており、災害支援について地域福祉の視点から学ぶ。(授業方法：講義/対面授業と遠隔授業の併用実施)				
学習目標 (到達目標)	地域福祉についての概念・内容・方法・実際を体系的に理解することができる				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	地域福祉の理論と方法(中央法規)、その他配布資料				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	新しい社会福祉システム		準備学習として指定テキストp1～8		
2	新しい社会福祉システム		準備学習として指定テキストp9～20		
3	新しい社会福祉システム		準備学習として指定テキストp21～33		
4	地域福祉の基本的な考え方		準備学習として指定テキストp36～46		
5	地域福祉の基本的な考え方		準備学習として指定テキストp47～56		
6	地域福祉の主体と教育		準備学習として指定テキストp57～67		
7	地域福祉の主体と教育		準備学習として指定テキストp68～76		
8	行政組織と民間組織の役割と実際		準備学習として指定テキストp77～88		
9	行政組織と民間組織の役割と実際		準備学習として指定テキストp89～100		
10	行政組織と民間組織の役割と実際		準備学習として指定テキストp101～115		
11	行政組織と民間組織の役割と実際		準備学習として指定テキストp116～132		
12	コミュニティーソーシャルワークと専門職の役割		準備学習として指定テキストp133～147		
13	コミュニティーソーシャルワークと専門職の役割		準備学習として指定テキストp148～160		
14	コミュニティーソーシャルワークと専門職の役割 ・まとめ		準備学習として指定テキストp161～172		
15	前期学習内容の振り返りとまとめ				

16	住民の参加と方法	準備学習として指定テキストp174～184
17	住民参加の方法/ソーシャルサポートネットワーク	準備学習として指定テキストp185～200
18	ソーシャルサポートネットワーク・まとめ	準備学習として指定テキストp201～212
19	地域における社会資源の活用・調整・開発	準備学習として指定テキストp214～228
20	地域における社会資源の活用・調整・開発	準備学習として指定テキストp229～238
21	地域における福祉ニーズの把握方法と実際	準備学習として指定テキストp239～243
22	地域における福祉ニーズの把握方法と実際	準備学習として指定テキストp244～252
23	地域トータルケアシステムの構築と実際	準備学習として指定テキストp253～264
24	地域トータルケアシステムの構築と実際	準備学習として指定テキストp265～279
25	地域における福祉サービスの評価方法と実際	準備学習として指定テキストp281～288
26	地域における福祉サービスの評価方法と実際	準備学習として指定テキストp289～298
27	災害支援と地域福祉	準備学習として指定テキストp299～312
28	日本の地域福祉に影響を与えた海外の考え方	準備学習として指定テキストp313～322
29	日本の地域福祉に影響を与えた海外の考え方	準備学習として指定テキストp323～328
30	まとめ	
評価方法・成績評価基準		履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等</li> <li>・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>		<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は  考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴	<p>児童相談所など行政機関で実務経験のある教員が、児童分野だけでなく地域と行政の関わり等、現場経験を活かしながら地域福祉についての概念・内容・方法・実際を体系的に指導する科目である。</p>	

科目名	福祉行財政と福祉計画				
担当教員	高橋 学		実務授業の有無	○	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	後期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	福祉行政の実施体制、福祉財政の動向、福祉計画の意義や目的、方法などに関する基礎的なことを分野にまたがり横断的に学ぶ。福祉行財政のしくみと内容について理解する。福祉行財政の現状や動向について理解する。福祉行財政の問題点や課題について理解する（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	福祉行財政のしくみについて具体的に説明することができる。福祉行財政の現状や動向について具体的に説明することができる。福祉行財政の問題点や課題について具体的に説明することができる。社会福祉計画と福祉行財政の関係について説明することができる。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	福祉行財政と福祉計画（中央法規出版）、その他配布資料				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	オリエンテーション、福祉業界を取り巻く現状について		関係資料等配布 ※通常毎回小テスト		
2	社会福祉の制度の変遷、展開等		テキストの同単元の整理		
3	福祉計画の概要		テキストの同単元の整理		
4	福祉行政の役割と組織		テキストの同単元の整理		
5	社会福祉関係法及び社会福祉基礎構造		テキストの同単元の整理		
6	国及び地方自治体の財政の動向		テキストの同単元の整理		
7	国・地方自治体の相談過程と体制		テキストの同単元の整理		
8	福祉の専門諸機関及び専門職		テキストの同単元の整理		
9	福祉計画の目的と意義と実際の現場		テキストの同単元の整理		
10	福祉計画の基本的視点とニーズ把握		テキストの同単元の整理		
11	福祉計画の評価と技法		テキストの同単元の整理		
12	アウトリーチ		テキストの同単元の整理		
13	障害者・障害福祉計画		テキストの同単元の整理		
14	次世代育成支援行動計画、地域福祉計画		テキストの同単元の整理		
15	全体総括、予備		全体の整理		

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等</li> <li>・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は          考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければ          なりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に          認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単          位は与えられません。</p>
<p>実務経験教員の経歴</p>	<p>高齢者福祉現場において社会福祉士としての実務経験のある教員が、福祉財政の仕組みや現状・動向等について、社会の現状を含めながら指導する科目である。</p>

科目名	福祉サービスの組織と経営				
担当教員	松山 茂樹		実務授業の有無	○	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	前期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	社会福祉事業全般の組織・人事・財務・サービスについての適正かつ効果的なマネジメントについて理解するため。ソーシャルワーク実践に必要な、福祉サービスを事業として展開・持続する経営のメカニズムを理解する。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	適切な福祉サービス実施に向け、組織と経営全般について理解を深める。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	福祉サービスの組織と経営（中央法規出版）、その他配布資料				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	オリエンテーション		なし		
2	福祉サービスにおける組織・経営		指定テキストP2-19		
3	福祉サービスにかかわる組織や団体（1）		指定テキストP20-77		
4	福祉サービスにかかわる組織や団体（2）		"		
5	組織マネジメントの基礎理論（1）		指定テキストP78-121		
6	組織マネジメントの基礎理論（2）		"		
7	組織マネジメントの基礎理論（3）		"		
8	人事。労務マネジメント（1）		指定テキストP176-223		
9	人事。労務マネジメント（2）		"		
10	人事。労務マネジメント（3）		"		
11	財務マネジメント（1）		指定テキストP224-257		
12	財務マネジメント（2）		"		
13	サービスマネジメント（1）		指定テキストP122-175		
14	サービスマネジメント（2）		"		
15	サービスマネジメント（3）		指定テキストP258-276		

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容はレポート、授業態度等</li> <li>・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は          考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。</p>
<p>実務経験教員の経歴</p>	<p>高齢者福祉現場において社会福祉士としての実務経験がある教員が、適切な福祉サービスの実施に向け、その仕組みや組織、経営全般に対して理解を深めるための指導を行う科目である。</p>

科目名	社会保障				
担当教員	横山 豊治・丸山 仁		実務授業の有無	×	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	前期・後期
必修・選択	必修	単位数	4	時間数	60時間
授業概要、目的、授業の進め方	現代社会における社会保障制度の課題について理解する。社会保障の概念や対象およびその理念・歴史について理解する。公的保険制度と民間保険制度の関係について理解する。社会保障制度の体系と概要について理解する。年金保険・医療保険・雇用保険制度の具体的内容について理解する。諸外国における社会保障制度の概要について理解する。（授業方法：講義）				
学習目標（到達目標）	①社会保障の概念や対象及びその理念・歴史について理解する。②現代社会における社会保障制度の役割と意義及び課題について理解する。③社会保障制度の財政について理解する。④公的保険制度と民間保険制度の関係について理解する。⑤社会保障制度の体系と概要について理解する。⑥諸外国における社会保障制度の概要について理解する。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	社会保障（中央法規出版）、その他配布資料				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	現代社会と社会保障①人口動態の変化		準備学習として指定テキストP1～P7		
2	現代社会と社会保障②経済環境の変化		準備学習として指定テキストP8～P13		
3	現代社会と社会保障③労働環境の変化		準備学習として指定テキストP14～P22		
4	社会保障の概念・対象・理念①社会保障の概念・範囲		準備学習として指定テキストP23～P30		
5	社会保障の役割と意義		準備学習として指定テキストP31～P36		
6	社会保障の理念と対象		準備学習として指定テキストP37～P43		
7	社会保障制度の展開①福祉国家体制の確立まで		準備学習として指定テキストP44～P50		
8	社会保障制度の展開②福祉国家体制の再編と社会保障の変容まで		準備学習として指定テキストP50～P58		
9	社会保障の財政		準備学習として指定テキストP59～P69		
10	社会保障給付費・内訳・同行		準備学習として指定テキストP70～P76		
11	国民負担率/社会保障と経済		準備学習として指定テキストP77～P84		
12	保険と扶助の考え方		準備学習として指定テキストP85～P95		
13	社会保険と社会扶助の考え方		準備学習として指定テキストP96～P106		
14	社会保険と民間保険の現状		準備学習として指定テキストP107～P111		
15	前半の授業内容の補足説明。 前半15回分の理解度確認テスト		準備学習として指定テキストP1～P111		

16	第6章 医療保険制度 制度の沿革と歴史、国民年金	テキストの該当部分について準備学習を行う。
17	第6章 医療保険制度 健康保険、共済保険	テキストの該当部分について準備学習を行う。
18	第6章 医療保険制度 後期高齢者医療、国民医療費、近年の動向	テキストの該当部分について準備学習を行う。
19	第7章 介護保険制度 概要、近年の動向	テキストの該当部分について準備学習を行う。
20	第8章 労働保険制度 制度の沿革と概要、労働者災害補償保険	テキストの該当部分について準備学習を行う。
21	第8章 労働保険制度 雇用保険	テキストの該当部分について準備学習を行う。
22	第8章 労働保険制度 求職者支援制度、関連施策、近年の動向	テキストの該当部分について準備学習を行う。
23	第9章 社会福祉制度 公的扶助、児童家庭福祉、障害者福祉	テキストの該当部分について準備学習を行う。
24	第9章 社会福祉制度 ひとり親家庭への支援、高齢者福祉、社会手当	テキストの該当部分について準備学習を行う。
25	第10章 社会保障と民間保険 民間保険の機能と概要、企業年金および個人年金	テキストの該当部分について準備学習を行う。
26	第11章 社会保障が直面する課題 少子高齢化との関連	テキストの該当部分について準備学習を行う。
27	第11章 社会保障が直面する課題 労働市場、雇用状況との関連	テキストの該当部分について準備学習を行う。
28	第12章 諸外国における社会保障制度 類型と概要	テキストの該当部分について準備学習を行う。
29	各種統計の概要 社会保障費用統計、労働力調査、人口動態統計 等	公表されているデータについての確認を行う。
30	事例等における、理解の視点や考え方の整理 全体のまとめ	1年間の学習内容についての確認を行う。
評価方法・成績評価基準		履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等</li> <li>・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>		<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は          考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴		無し



科目名	高齢者に対する支援と介護保険制度				
担当教員	田邊 勝雄		実務授業の有無	○	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	前期・後期
必修・選択	必修	単位数	4	時間数	60時間
授業概要、目的、授業の進め方	高齢者を取り巻く実態について理解する。高齢者に関する法律を理解する。介護保険制度について理解する。認知症や介護に関する概要を理解する。高齢者を取り巻く現状を理解し、老人福祉法、高齢者虐待防止法、高齢者住まい法等の法律と実際を学ぶ。介護保険のサービスや関係機関を学ぶ。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	老人福祉法、高齢者住まい法、高齢者虐待防止法の概要について説明できる 介護保険制度の概要について説明できる 認知症の施策や介護の概要について説明できる				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	高齢者に対する支援と介護保険制度（中央法規）				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	少子高齢社会と社会的問題、高齢者を取り巻く諸問題		準備学習として指定テキストP29～P60		
2	高齢者保健福祉の起源と生成、高齢者保健福祉制度の発展		準備学習として指定テキストP62～P86		
3	高齢者保健福祉の法体系、老人福祉法		準備学習として指定テキストP87～P100		
4	高齢者の医療の確保に関する法律		準備学習として指定テキストP101～P109		
5	高齢者虐待防止法		準備学習として指定テキストP110～P118		
6	その他の関係法規（バリアフリー新法）		準備学習として指定テキストP119～P120		
7	その他の関係法規（高齢者の居住の安定確保に関する法律）		準備学習として指定テキストP121～P123		
8	要介護認定の仕組みとプロセス、保険給付		準備学習として指定テキストP153～P163		
9	保険財政		準備学習として指定テキストP143～P145		
10	保険者と被保険者		準備学習として指定テキストP146～P151		
11	施設サービス、介護予防サービス、地域密着型サービス		準備学習として指定テキストP201～P211		
12	行政機関の役割、指定サービス事業者・国民健康保険団体連合会の役割		準備学習として指定テキストP213～P224		
13	介護報酬、地域支援事業		準備学習として指定テキストP164～P176		
14	前期テスト				
15	前期のまとめ				

16	介護保険サービスにおける専門職の役割と実際、居宅サービス	準備学習として指定テキストP185～P200
17	地域包括支援センターの組織体系と役割、社会福祉協議会、ボランティア団体・非営利民間活動	準備学習として指定テキストP225～P247
18	身支度・移動・睡眠の介護、食事・口腔衛生の介護、入浴・清潔・排泄の介護	準備学習として指定テキストP381～P404
19	認知症ケア	準備学習として指定テキストP405～P433
20	終末期ケア、住環境	準備学習として指定テキストP434～P456
21	一問一答による確認・解説	
22	一問一答による確認・解説	
23	一問一答による確認・解説	
24	一問一答による確認・解説	
25	一問一答による確認・解説	
26	一問一答による確認・解説	
27	確認問題	
28	確認問題	
29	確認問題	
30	後期テスト	
評価方法・成績評価基準		履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等</li> <li>・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>		科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は 考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。授業で使用するため、毎回ミニホワイトボードを持参すること。
実務経験教員の経歴	地域包括支援センター等における社会福祉士としての実務経験を活かして、現在の高齢者福祉を取り巻く現状を伝えながら、各制度やサービスの理解を深めていく。	

科目名	障害者に対する支援と障害者自立支援制度				
担当教員	田邊 勝雄		実務授業の有無	×	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	前期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	障害者の現状や取り巻く環境、歴史を理解し、障害者に関連する法制度、サービスを学ぶ。障害者の実態を理解する。障害者福祉に関する手帳制度や法律を理解する。障害者総合支援法の概要を理解する。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標 （到達目標）	障害者福祉に関する手帳制度や法律の概要について説明できる 障害者総合支援法の概要について説明できる				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	障害者に対する支援と障害者自立支援制度（中央法規）				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	オリエンテーション 障害者を取り巻く社会情勢、障害者の生活実態		準備学習として指定テキストP1～P26		
2	障害とは、障害者基本法		準備学習として指定テキストP27～P47		
3	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法		準備学習として指定テキストP48～P58		
4	発達障害者支援法、障害者虐待防止法、医療観察法		準備学習として指定テキストP59～P70		
5	バリアフリー新法、障害者差別解消法、障害者雇用促進法 障害者優先調達推進法		準備学習として指定テキストP71～P80		
6	障害者にかかわるその他の法体系、各省庁の障害者施策等		準備学習として指定テキストP81～P104		
7	障害者総合支援法の理念等、自立支援給付		準備学習として指定テキストP105～P124		
8	支給決定のプロセス、自立支援医療費、補装具		準備学習として指定テキストP125～P139		
9	地域生活支援事業、障害福祉計画・障害児福祉計画、 苦情解決、審査請求		準備学習として指定テキストP140～P156		
10	障害者自立支援制度と介護保険制度の関係、障害児に対する 支援、障害児福祉施策の現状		準備学習として指定テキストP157～P177		
11	行政機関の役割、指定障害福祉サービス事業者および指定 障害者支援施設の役割		準備学習として指定テキストP179～P197		
12	国民健康保険団体連合会の役割、労働機関の役割、教育機 関の役割		準備学習として指定テキストP198～P210		
13	障害者にかかわる専門職の価値・倫理、障害者総合支援法 に基づく主な専門職、相談支援専門員の役割と実際		準備学習として指定テキストP211～P226		
14	テスト				
15	サービス管理責任者の役割と実際、生活支援員等の役割と実際、居宅介護等従業者の役割 と実際多職種連携・ネットワーク 多職種連携の意味、医療・教育・労働関係機関と の連携、多職種連携の方法と実際		準備学習として指定テキストP227～P267		

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・ 成績評価内容は試験、レポート、授業態度等</li> <li>・ 成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は  考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。授業で使用するため、毎回ミニホワイトボードを持参すること。</p>
実務経験教員の経歴	無し

科目名	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度				
担当教員	堀井 愛子		実務授業の有無	○	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	前期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	近年の児童福祉から児童家庭福祉へという潮流を踏まえ、児童家庭福祉の諸課題と制度や実践に関する知識・理論を学ぶ。児童家庭福祉の歴史の変遷から、現代社会における子どもの育つ環境を踏まえ、児童家庭福祉の理念・制度について理解する。現代社会における子どもの家庭環境の課題を掘り下げることで、この分野におけるソーシャルワーク実践への理解を深める。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	児童家庭福祉の諸課題と制度や実践に関する必要な知識や方法（援助実践）等について理解することができる				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度（中央法規）、その他配布資料				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	子ども家庭福祉の理念 子どものための福祉の原理		準備学習として指定テキストp2～10		
2	子どもと家庭の権利保障 子ども家庭福祉の発展		準備学習として指定テキストp11～22		
3	現代社会と子ども・家庭 子どもの育ち・子育てのニーズ		準備学習として指定テキストp24～52		
4	子ども家庭福祉の計画的発展と子ども・子育て支援制度の創設 子ども家庭福祉の法体系		準備学習として指定テキストp55～83		
5	子ども家庭福祉の実施体制		準備学習として指定テキストp84～99		
6	子ども家庭福祉の財政 子ども家庭福祉の専門職		準備学習として指定テキストp100～115		
7	子ども家庭福祉と権利擁護 第1章～第3章まとめ		準備学習として指定テキストp116～121		
8	子どもの貧困の防止 ひとり親家庭の福祉 母子保健		準備学習として指定テキストp123～139		
9	障がいのある子どもと家族への支援 児童健全育成		準備学習として指定テキストp140～164		
10	保育		準備学習として指定テキストp165～183		
11	地域子育て支援 ひとり親家庭の福祉		準備学習として指定テキストp184～206		
12	社会的養護		準備学習として指定テキストp207～230		
13	非行児童・情緒障害児への支援 児童虐待対策（1）		準備学習として指定テキストp231～249		
14	児童虐待対策（2） 子どもと家庭にかかわる女性福祉		準備学習として指定テキストp249～268		
15	子ども家庭福祉援助活動／まとめ		準備学習として指定テキストp270～292		

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等</li> <li>・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は          考查の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。</p>
<p>実務経験教員の経歴</p>	<p>児童相談所など行政機関で実務経験のある教員が、その経験をいかしながら児童や家庭に関する支援と児童・家庭福祉制度について理解できるよう、指導する科目である。</p>

科目名	低所得者に対する支援と生活保護制度				
担当教員	富里 謙一		実務授業の有無	×	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	後期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	生活保護制度及びその周辺制度の歴史や内容を学ぶ。制度の理解不足や周知不足を原因とした自殺や餓死、偏見や差別といった社会問題にも目を向ける。社会福祉士・精神保健福祉士の相談援助活動の対象者には多くの低所得者や生活保護世帯が存在する。貧困とは何か？自己責任なのか？社会問題なのか？生活保護制度を中心にわが国の低所得者対策を理解する。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	生活保護制度の仕組みについて説明することができる。国や自治体、福祉事務所の役割や課題について説明することができる。将来の相談援助活動において利用者の立場や境遇に共感できる相談員になることができる				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	低所得者に対する支援と生活保護制度（中央法規）、その他配布資料				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	現代日本の抱える低所得者層に対する施策への考察		オリジナルプリント		
2	公的扶助の概念（公的扶助の意義と役割）		指定教科書P1～P15		
3	貧困と社会的排除（貧困とは何か）		指定教科書P17～P33		
4	公的扶助制度の歴史		指定教科書P35～P62		
5	生活保護制度の仕組み（生活保護制度の原理と原則）		指定教科書P63～P74		
6	生活保護制度の仕組み（生活保護制度の8つの扶助）		指定教科書P75～P88		
7	生活保護制度の仕組み（保護施設、被保護者の権利と義務）		指定教科書P89～P97		
8	生活保護制度の仕組み（不服申立て、訴訟、財源）		指定教科書P98～P104		
9	生活保護基準の考え方と実際		指定教科書P105～P135		
10	生活保護の動向		指定教科書P137～P162		
11	低所得者対策（生活困窮者自立支援法、生活福祉資金貸付制度）		指定教科書P163～P181		
12	低所得者対策（社会手当制度、ホームレス対策等）		指定教科書P182～P203		
13	国・都道府県・市町村・福祉事務所の役割		指定教科書P205～P221		
14	生活保護制度における相談援助活動		指定教科書P223～P252		
15	生活保護における自立支援（自立支援プログラム）		指定教科書P253～P272		

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容はレポート、授業態度等</li> <li>・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は          考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければ          なりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に          認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単          位は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴	無し



科目名	保健医療サービス				
担当教員	倍賞 真由美		実務授業の有無	×	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	後期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	医療保険制度の概要、医療保険福祉の専門職の定義や役割、地域医療連携システム、国民医療費の実態と動向、診療報酬について学ぶ。相談援助活動において必要となる医療保険制度や保健医療サービスについて理解する。保健医療サービスにおける専門職の役割と実際、多職種協働について理解する。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	医療保険制度について説明できる。保健医療サービスおよび提供システムについて理解する。保健医療サービスにおける専門職の役割と仕事の実際について理解する。保健医療サービス関係者との連携・協働（チームアプローチ）を理解する。医療ソーシャルワーカーに求められる実践を理解する。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	保健医療サービス（中央法規）、その他配布資料				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	保健医療サービスとその構成要素、戦後の保健医療サービスの整備・拡充		テキストP2～P19		
2	医療法改正に見る保健医療サービスの今日的課題 医療連携、チーム医療の推進と社会福祉士・PSW		テキストP20～P39		
3	医療法による医療施設の機能・類型		テキストP40～P50		
4	保健医療政策による医療施設の機能・類型		テキストP51～P62		
5	地域包括ケアシステムと在宅医療、診療報酬における医療施設の機能・類型		テキストP63～P80		
6	介護保険法における施設等の機能・類型		テキストP81～P90		
7	医療ソーシャルワーカーの歴史と業務の仕組み、業務の内容（ミクロ）		テキストP92～P112		
8	医療ソーシャルワーカーの歴史と業務の仕組み、業務の内容（ミクロ→メゾ、メゾ→マクロ）		テキストP113～P131		
9	保健医療サービスの専門職の役割		テキストP132～P163		
10	保健医療サービスの提供と経済的保障		テキストP164～P197		
11	保健医療の専門職との連携方法と基礎知識		テキストP198～P204		
12	チームケア実現のための制度や連携機関・団体		テキストP205～P213		
13	保健医療の専門職との連携実際		テキストP214～P233		
14	地域の保健医療ネットワーク構築のための連携方法を基礎知識		テキストP234～P238		
15	地域ケアネットワークの実際		テキストP239～P262		

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等</li> <li>・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は          考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければ          なりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に          認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単          位は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴	無し

科目名	就労支援サービス				
担当教員	五十嵐 礼		実務授業の有無	×	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	前期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	15時間
授業概要、目的、授業の進め方	労働を取り巻く現状を踏まえた上で、生活困窮者や障害者、母子家庭への就労支援に関する法制度、機関・専門職の役割を学ぶ。相談援助活動において必要とされる各種の就労支援制度・サービス及び就労支援に係る組織、団体及び専門職の役割について理解するとともに、様々な専門機関との連携についての実際を学ぶ。(授業方法：講義/対面授業と遠隔授業の併用実施)				
学習目標 (到達目標)	社会福祉士国家試験に出る最重要ポイントの整理				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	就労支援サービス(中央法規)、その他配布資料				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	序章：働くことの意味と社会福祉士の役割 第1章：雇用・就労の動向と施策		テキストP2～P32		
2	第2章：障害者と就労支援 第1節、第2節 (第4章：専門職の役割と実際)		テキストP33～P50		
3	第2章：障害者と就労支援 第3節～第5節 (第4章：専門職の役割と実際)		テキストP51～P80		
4	第2章：障害者と就労支援 第6節 第3章：低所得者と就労支援 第1節 (第4章：専門職の役割と実際)		テキストP81～P99		
5	第3章：低所得者と就労支援 第2節 (第4章：専門職の役割と実際)		テキストP100～P136		
6	第5章：就労支援の連携と実際 第1節、第2節		テキストP157～P166		
7	第5章：就労支援の連携と実際 第3節 終章：さまざまな支援		テキストP167～P183		
8	振り返り試験				
評価方法・成績評価基準			履修上の注意		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等</li> <li>・成績評価基準はS(100～90点)、A(89～80点)、B(79～70点)、C(69～60点)、D(59～0点)</li> </ul>			科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。		
実務経験教員の経歴			無し		

科目名	権利擁護と成年後見制度				
担当教員	大澤 理尋		実務授業の有無	○	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	前期
必修・選択	必須	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	社会福祉士として権利擁護の重要性を理解し、日本国憲法、行政法、民法、成年後見制度、日常生活自立支援事業、成年後見制度利用支援事業等の内容及びこれらに関わる専門職の活動について学習する。更生保護法、医療観察制度の内容を理解し、関連する法、知識を習得する・関わる専門職の役割、社会資源、他職種との連携について学ぶ。(授業方法：講義/対面授業と遠隔授業の併用実施)				
学習目標 (到達目標)	権利擁護及び成年後見に関わる制度の概要と援助の実際、更生保護の概要、医療観察制度について専門的に学び理解し、社会福祉士国家試験合格レベルの実力を養うことを目標とする。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	権利擁護を支える法制度(中央法規)、講義で使用するスライドは現行カリキュラムに従って作成しているが、テキストは最新の法令と実務の動向を記載している必要があるため、新カリキュラムに対応したテキストを使用する。				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	1 1) 相談援助活動において想定される法律問題 2) 日本国憲法の理解 テキスト p 2~20		予習：テキストを読む 復習：スライドを利用した講義内容の確認、テキストの関連箇所を読む、関連する過去の国家試験問題を検討する(過去問の検討は、講義のなかでも必要に応じ一部実施する) 必要に応じ講師と受講生が1対1でやりとりする。		
2	1 2) 日本国憲法の理解 3) 行政法の理解 テキスト p 14~20 p 34~38				
3	1 3) 行政法の理解 4) 民法の理解 テキスト p 39~44 p 21~24				
4	1 4) 民法の理解 テキスト p 24~29				
5	1 4) 民法の理解 テキスト p 29~33				
6	2 成年後見制度 1) 成年後見制度の概要 2) 保佐の概要 3) 補助の概要 テキスト p 188~205				
7	2 1) 2) 3) 補足 4) 任意後見制度 テキスト同上、p 206~210				
8	2 1) 2) 3) 4) 補足 5) 成年後見制度の最近の動向 テキスト同上、p 211~220				
9	3 日常生活自立支援事業 4 成年後見制度利用支援事業 テキスト p 221~229				
10	3, 4の補足 5 権利擁護にかかわる組織、団体の役割と実際 テキスト p 152~167				
11	5 権利擁護にかかわる組織、団体の役割と実際 テキスト p 168~185				
12	5 権利擁護にかかわる組織、団体の役割と実際 テキスト p 152~185 補足				
13	権利擁護活動の実際 事例を配布 テキスト第3章及び第4章を事例との関係で参照する。				
14	権利擁護活動の実際 事例を配布 テキスト第3章及び第4章を事例との関係で参照する。				
15	権利擁護活動の実際 テキスト第3章及び第4章を事例との関係で参照する。				

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容はレポート、授業態度等</li> <li>・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は          考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。</p>
<p>実務経験教員の経歴</p>	<p>弁護士として実務経験を持った教員が、その経験を活かしながら支援対象者の権利擁護のための仕組みやその課題・支援等について理解できるよう指導する科目である。</p>

科目名	更生保護制度				
担当教員	笠原 悦子		実務授業の有無	×	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	後期
必修・選択	必須	単位数	1	時間数	15時間
授業概要、目的、授業の進め方	更生保護の本質である、リスクマネジメント、再犯抑止の具体的方法として地域生活支援というアプローチについて理解する。更生保護と社会福祉との関連と、相違を理解し、そこで働く専門職の役割について理解する。更生保護の概要を理解し、犯罪や非行をした人の立ち直りが支援できるように関連する法、知識を習得する。関わる専門職の役割、社会資源、他職種との連携について学ぶ。(授業方法：講義/対面授業と遠隔授業の併用実施)				
学習目標 (到達目標)	更生保護制度の概要を理解する。更生保護制度の担い手を理解し、再犯抑止、自立更生の具体的方法として地域生活支援アプローチをイメージできる。更生保護制度における関係機関、団体との連携について理解する。医療観察制度の概要について理解する。更生保護の実際と今後の展望について理解する。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	更生保護制度(中央法規)、一問一答や過去問も活用し、知識の定着や授業の振り返りに使う、事例問題も取り入れる				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	オリエンテーション 更生保護制度の概要 仮釈放・保護観察・生活環境の調整・更生緊急保護		講義	指定テキスト・配布プリント	
2	更生保護の概要 更生保護における犯罪被害者等施策・恩赦・犯罪予防活動		講義	指定テキスト・配布プリント	
3	更生保護の担い手 保護観察官・保護司・更生保護施設・門間協力者		講義	指定テキスト・配布プリント	
4	更生保護における関係機関・団体との連携 裁判所・検察庁・矯正施設・児童相談所		講義	指定テキスト・配布プリント	
5	更生保護における関係機関・団体との連携 公共職業安定所・民間団体		講義	指定テキスト・配布プリント	
6	医療観察制度の概要		講義	指定テキスト・配布プリント	
7	事例で保護観察官、社会復帰調整官の実際について理解する 更生保護の今後の展望		講義	指定テキスト・配布プリント	
8	まとめ		講義	指定テキスト・配布プリント	
評価方法・成績評価基準			履修上の注意		
<ul style="list-style-type: none"> <li>成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>成績評価内容は試験、レポート、授業態度等</li> <li>成績評価基準はS(100~90点)、A(89~80点)、B(79~70点)、C(69~60点)、D(59~0点)</li> </ul>			科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。		
実務経験教員の経歴		無し			

科目名	相談援助演習				
担当教員	田邊 勝雄		実務授業の有無	○	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	前期・後期
必修・選択	必修	単位数	5	時間数	150時間
授業概要、目的、授業の進め方	相談面接の概要について理解できる。様々な事例について理解できる。様々な事例に対しての支援方法を理解する。他の科目で学ぶ制度やサービス等を事例により、理解を深め、事例を通じて、実際の相談援助を理解する（授業方法：講義・演習／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	ケアプランの作成方法を説明できる。様々な事例に対しての支援方法をイメージできる。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	ソーシャルワーク演習のための88事例（中央法規）、事例で深めるソーシャルワーク実習（中央法規）、社会福祉士 相談援助演習 第2版（中央法規）				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	オリエンテーション・ジェノグラム		演習の目的		
2	自己覚知		事例等を用いたグループワーク討議		
3	専門職の価値、倫理①		事例等を用いたグループワーク討議		
4	専門職の価値②		事例等を用いたグループワーク討議		
5	コミュニケーション		ペアワークによる演習		
6	面接技法①		ペアワークによる演習		
7	面接技法②		ペアワークによる演習		
8	面接技法③		ペアワークによる演習		
9	面接の実際を知る①		映像を用いた学習		
10	面接の実際を知る②		映像を用いた学習		
11	エコマップ		事例等を用いたグループワーク討議		
12	アウトリーチ		事例等を用いたグループワーク討議		
13	事例検討の進め方①		事例等を用いたグループワーク討議		
14	事例検討の進め方②		事例等を用いたグループワーク討議		
15	1～14回 授業のまとめ		グループワーク討議		

16	ソーシャルワークの援助の展開	事例を用いたグループワーク討議
17	インテーク①	シートを活用したペアワークによる演習
18	インテーク②	シートを活用したペアワークによる演習
19	アセスメント①	シートを活用したペアワークによる演習
20	アセスメント②	シートを活用したペアワークによる演習
21	アセスメント③	事例を用いたグループワーク討議
22	アセスメント④	事例を用いたグループワーク討議
23	プランニング①	事例を用いたグループワーク討議
24	プランニング②	事例を用いたグループワーク討議
25	プランニング③	事例を用いたグループワーク討議
26	プランニング④	事例を用いたグループワーク討議
27	プランニング⑤	事例を用いたグループワーク討議
28	カンファレンスを学ぶ	事例を用いたロールプレイ
29	モニタリング・終結	事例を用いたグループワーク討議
30	16～29回 授業のまとめ	グループワーク討議
31	実習施設でのケアマネジメント①	事例等を用いたグループ討議
32	実習施設でのケアマネジメント②	事例等を用いたグループ討議
33	実習施設でのケアマネジメント③	事例等を用いたグループ討議
34	実習施設でのケアマネジメント④	事例等を用いたグループ討議
35	実習施設でのケアマネジメント⑤	事例等を用いたグループ討議



36	技法を学ぶ①	事例等を用いたグループ討議
37	技法を学ぶ②	事例等を用いたグループ討議
38	技法を学ぶ③	事例等を用いたグループ討議
39	技法を学ぶ④	事例等を用いたグループ討議
40	技法を学ぶ⑤	事例等を用いたグループ討議
41	技法を学ぶ⑥	事例等を用いたグループ討議
42	技法を学ぶ⑦	事例等を用いたグループ討議
43	技法を学ぶ⑧	事例等を用いたグループ討議
44	技法を学ぶ⑨	事例等を用いたグループ討議
45	技法を学ぶ⑩	事例等を用いたグループ討議
46	技法についてのまとめ	グループ討議
47	援助技法と社会資源を学ぶ①	事例等を用いたグループ討議
48	援助技法と社会資源を学ぶ②	事例等を用いたグループ討議
49	援助技法と社会資源を学ぶ③	事例等を用いたグループ討議
50	援助技法と社会資源を学ぶ④	事例等を用いたグループ討議
51	援助技法と社会資源を学ぶ⑤	事例等を用いたグループ討議
52	援助技法と社会資源を学ぶ⑥	事例等を用いたグループ討議
53	援助技法と社会資源を学ぶ⑦	事例等を用いたグループ討議
54	援助技法と社会資源を学ぶ⑧	事例等を用いたグループ討議
55	援助技法と社会資源を学ぶ⑨	事例等を用いたグループ討議
56	援助技法と社会資源を学ぶ⑩	事例等を用いたグループ討議
57	援助技法と社会資源についてのまとめ	グループ討議
58	総合的、包括的な実践力や展開力を養う①	事例等を用いたグループ討議
59	総合的、包括的な実践力や展開力を養う②	事例等を用いたグループ討議

60	総合的、包括的な実践力や展開力を養う③	事例等を用いたグループ討議
61	総合的、包括的な実践力や展開力を養う④	事例等を用いたグループ討議
62	総合的、包括的な実践力や展開力を養う⑤	事例等を用いたグループ討議
63	総合的、包括的な実践力や展開力を養う⑥	事例等を用いたグループ討議
64	総合的、包括的な実践力や展開力を養う⑦	事例等を用いたグループ討議
65	総合的、包括的な実践力や展開力を養う⑧	事例等を用いたグループ討議
66	総合的、包括的な実践力や展開力を養う⑨	事例等を用いたグループ討議
67	総合的、包括的な実践力や展開力を養う⑩	事例等を用いたグループ討議
68	実践力や展開力についてのまとめ	グループ討議
69	実習の学びの共有①	実習施設別のグループ討議
70	実習の学びの共有②	実習施設別のグループ討議
71	実習の学びの共有③	実習施設別のグループ討議
72	実習の学びの共有④	実習施設別のグループ討議
73	社会福祉士の専門性	講義、グループ討議
74	ソーシャルワーカーの価値、倫理	講義、グループ討議
75	総まとめ	講義、グループ討議
評価方法・成績評価基準		履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容はレポート、授業態度等</li> <li>・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>		<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は  考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴	<p>高齢者分野における相談援助の実務経験のある教員が、面接技術やケアマネジメントの過程等をペアワークやグループワークを通じて、理解を深める。また、高齢者、障害者、児童、低所得者など様々な事例を通じて、制度や支援方法等を学ぶ科目である。</p>	

科目名	相談援助実習指導				
担当教員	田邊 勝雄・富里 謙一	実務授業の有無	×		
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	前期・後期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	90時間
授業概要、目的、授業の進め方	事前学習、実習計画書の作成など、相談援助の流れについて理解する。実習報告書を通じて、振り返りを行うことで専門職として必要とされる技術や知識等の理解を深める。相談援助実習の概要について理解する。相談援助実習先について理解する。(授業方法：演習／対面授業と遠隔授業の併用実施)				
学習目標 (到達目標)	相談援助実習の終了				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	事例で深めるソーシャルワーク実習 (中央法規出版)				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	オリエンテーション 第1章 準備を始める 実習先の情報を集める		P10～13		
2	第1章 準備を始める 利用者を理解する		P14～17		
3	第1章 準備を始める 実習指導者の仕事を知る		P18～21		
4	第1章 準備を始める 自分自身を探る		P22～27		
5	第1章 準備を始める 実習計画書の概要		P28～31		
6	第1章 準備を始める 実習テーマ・達成課題を深める		P32～37		
7	第1章 準備を始める 3段階の実習プログラム		P38～41		
8	第1章 準備を始める 実習日誌の意義・書き方		P42～45		
9	第1章 準備を始める 専門職の倫理を訓練する		P46～49		
10	第2章 事前訪問とオリエンテーション 実習先に電話をかける		P52～55		
11	第2章 事前訪問とオリエンテーション 事前訪問の準備		P56～59		
12	アウトリーチ		P60～63		
13	第2章 事前訪問とオリエンテーション 実習指導者に思いを伝える		P64～67		
14	第2章 事前訪問とオリエンテーション オリエンテーションを振り返る		P68～71		
15	第2章 事前訪問とオリエンテーション 実習テーマ・達成課題の修正		P72～75		

16	第2章 事前訪問とオリエンテーション 近づく実習にさらに備える	P76～79
17	第3章 実習シミュレーション1 実習先全体をみる	P82～85
18	第3章 実習シミュレーション1 利用者との関係を築き始まる	P86～89
19	第3章 実習シミュレーション1 利用者との関係を深める	P90～93
20	第3章 実習シミュレーション1 実習中の困難を解決する—職員から学ぶ	P94～97
21	第3章 実習シミュレーション1 実践力（情報収集、支援計画とモニタリング、ネットワーク）	P98～103
22	第3章 実習シミュレーション1 自立支援・権利擁護を学ぶ	P104～107
23	第3章 実習シミュレーション1 専門職の倫理から実践を評価する	P108～111
24	第3章 実習シミュレーション1 スーパービジョンを受ける	P112～115
25	第3章 実習シミュレーション1 巡回指導・帰校日のスーパービジョンを活用する	P116～119
26	第4章 実習シミュレーション2 チームアプローチの基礎知識を学ぶ	P122～125
27	第4章 実習シミュレーション2 チームアプローチを体験する	P126～129
28	第4章 実習シミュレーション2 問題を抱える家族と向き合う	P130～133
29	第4章 実習シミュレーション2 問題を抱える家族へのアセスメント	P134～139
30	第4章 実習シミュレーション2 地域に目を向ける	P140～143
31	第4章 実習シミュレーション2 地域住民との関係を築く	P144～147
32	第4章 実習シミュレーション2 マネジメント—チームを変える力	P148～151
33	第4章 実習シミュレーション2 マネジメント—職員を支える力	P152～155
34	第4章 実習シミュレーション2 利用者との関係の終結	P156～159
35	第4章 実習シミュレーション2 指導者との評価会	P160～163
36	第5章 実習の振り返り 実習経験の共有と分かち合い	P166～169
37	第5章 実習の振り返り 実習経験を振り返る	P170～173
38	第5章 実習の振り返り 報告書にまとめる	P174～177
39	第5章 実習の振り返り 考察を深める	P178～189

40	実習報告会①	
41	実習報告会②	
42	実習報告会③	
43	第5章 実習の振り返り 実習の評価を行う	P194～197
44	第5章 実習の振り返り 実習経験を将来に受け継ぐ	P198～201
45	総まとめ	
評価方法・成績評価基準		履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・ 成績評価内容は実習報告書、授業態度等</li> <li>・ 成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>		<p>1. 科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は考查の対象とならずD評価となり実習をやり直し。 2. 実習開始時に出席率80%以上ない者は実習を行うことができない。 3. 出席率を満たしていても必要な授業に参加していなければ、補講を受けない限り実習を行うことができない。 4. 授業態度、身だしなみ等で学校のルールを順守できない者は実習を行うことができない。 5. 授業で使用するため、毎回ミニホワイトボードを持参すること。</p>
実務経験教員の経歴		無し

科目名	相談援助実習				
担当教員	実習指導者		実務授業の有無	○	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	前期
必修・選択	必修	単位数	4	時間数	180時間
授業概要、目的、授業の進め方	厚生労働省が指定する社会福祉施設等において、24日間（180時間）以上のソーシャルワーク実習を行う。現場の実習指導者と実習担当教員によるスーパービジョンを受けながら、実習を通し社会福祉専門職（社会福祉士）として、暮らしにくさをかかえる高齢者・障害者・児童とその家族等のソーシャルワークを行うために必要な専門知識や技術、価値を総合的に身につける。（授業方法：実習）				
学習目標（到達目標）	職場、職種を理解を通して関連領域の専門職との連携およびその具体的内容を実践的に理解する。また、社会福祉士として求められる技能、倫理、知識等を実際の相談援助場面において体得する。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	実習の手引き、各種フォーマット等を適宜配布する。				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	オリエンテーション、職場実習とは				
2	施設・機関等の職員の就業規程				
3	施設・機関等の管理運営や経営の実際				
4	組織の一員としての社会福祉士の役割				
5	関連機関・施設との関わり				
6	社会福祉士の職業倫理の理解				
7	巡回指導について				
8	職種実習とは				
9	施設・機関等の職員種別と配置				
10	関連職種の業務内容				
11	関連部署の見学・訪問				
12	アウトリーチ				
13	職種間の専門性				
14	多職種連携における社会福祉士の役割				
15	職場実習・職種実習のまとめ				

16	オリエンテーション、ソーシャルワーク実習とは	
17	職場における社会福祉士の業務	
18	利用者やその関係者等との援助関係の形成	
19	関連職種、関連機関等との連絡調整	
20	地域社会とのかかわりとネットワーキング	
21	社会福祉士に求められる資質・能力	
22	巡回指導について	
23	利用者との関わりと方法	
24	利用者のニーズ理解	
25	面接・家庭訪問等の観察、同行	
26	自己の課題把握（自己覚知）	
27	援助記録の方法	
28	援助計画の策定①	
29	援助計画の策定②	
30	ソーシャルワーク実習のまとめ	
評価方法・成績評価基準		履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容は実習先評価（実習姿勢、利用者や施設の理解等）と巡回担当教員による評価</li> <li>・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>		<p>1. 科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は考査の対象とならずD評価となり実習をやり直し。2. 実習開始時に出席率80%以上ない者は実習を行うことができない。3. 出席率を満たしていても必要な授業に参加していなければ、補講を受けない限り実習を行うことができない。4. 授業態度、身だしなみ等で学校のルールを順守できない者は実習を行うことができない。</p>
実務経験教員の経歴	各分野の施設における社会福祉士としての経験を活かし、相談員の心構えや施設での役割、利用者との関わり方等を教える。	

科目名	介護技術演習				
担当教員	渡辺 義之		実務授業の有無	○	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	集中講義
必修・選択	必須	単位数	1	時間数	6時間
授業概要、目的、授業の進め方	高齢者に対し適切な介護技術を選択し援助することができるよう、事例を使用し、実技中心にすすめる。介護が必要な人の生活をイメージでき、必要な支援を組み立てるための知識と技術を習得する。基本的な身体介護の技術を学び実践できるようにする。（授業方法：講義・演習／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	生活支援におけるICFの視点を理解している。ボディメカニクスを活用した介護を理解し、実施できる。居住環境の整備、福祉用具の活用等により、利用者の環境を改善するための知識を習得する。介護技術の基本（移動・移乗、食事、清潔保持、排泄、着脱、整容、口腔清潔）を習得する。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	本人の視点に基づく介護技術ハンドブック（中央法規）、その他配布資料				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	オリエンテーション 介護者として大切なこと		P2～7		
2	介護者としての心構え コミュニケーション技術		P2～18		
3	リネンの取り扱い 睡眠の介護		資料配布		
4	環境整備・ベッドメイク		資料配布		
5	コミュニケーション技術と移動・移乗介助		P8～23		
6	移動・移乗介助		P19～49		
7	移動・移乗介助		P50～56		
8	食事介助		P59～75		
9	食事介助		P59～75		
10	排泄介助		P78～91		
11	排泄介助		P78～91		
12	アウトリーチ		P94～115		
13	着脱介助		P117～136		
14	着脱介助		P117～136		
15	実技試験				



評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等</li> <li>・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は  考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければ  なりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に  認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単  位は与えられません。</p>
<b>実務経験教員の経歴</b>	<p>福祉施設の現場で実務経験ある教員が実践を通して介護技術を指導し、科学的な根拠に基づいた  技能の理解を目指す科目である。</p>

科目名	就職実務				
担当教員	近藤 倫代		実務授業の有無	×	
対象学科	社会福祉学科	対象学年	1年	開講時期	前期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	主に演習を通して、就職試験に向けての心構えや就職後のマナー及び所作等を習得する。社会福祉士として、福祉職への就職を目指すなかで身に付けておくべきマナー・接遇について、新聞教材や各種資料を利用し学習する。演習を通して自分の思いをどのように言葉にして、どのように行動に移すかを考え、必要なマナー・接遇及び一般常識を修得する（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	介護・福祉職に求められるマナーと接遇を身に付け、就職活動に活かす。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	イラストでわかる介護・福祉職のためのマナーと接遇（中央法規）				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	オリエンテーション、就職活動の心構えについて				
2	面接練習①、履歴書指導				
3	面接練習②				
4	面接練習③				
5	面接練習④				
6	面接練習⑤				
7	必ず身につけておきたい基本マナー①		テキスト p 24～44		
8	必ず身につけておきたい基本マナー②		テキスト p 24～44		
9	介護・福祉職に求められるマナーと接遇①		テキスト P46～93		
10	介護・福祉職に求められるマナーと接遇②		テキスト P46～93		
11	コミュニケーションスキルを身につけよう①		テキスト P96～139		
12	コミュニケーションスキルを身につけよう②		テキスト P96～139		
13	事例で学ぶマナーと接遇の実践①		テキスト P182～217		
14	事例で学ぶマナーと接遇の実践②		テキスト P182～217		
15	まとめ				

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価は原則各科目終了時に実施</li> <li>・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等</li> <li>・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点）</li> </ul>	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は  考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴	無し